



株主通信

第125期 報告書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)



ホーチキ株式会社

ホーチキの経営理念

人々に安全を

災害の防止をととして人命と財産の保護に貢献する。

社会に価値を

社会に価値ある商品とサービスを供給する。

企業をとりまく人々に幸福を

従業員と株主、協力者および地域社会の人々に
豊かな生活と生き甲斐のある場を提供する。

ホーチキは、世の中から火災による災害がなくなることを願って、1918年、日本で最初の火災報知機メーカーとして設立されました。以来、上記経営理念のもと、火災防災からセキュリティや情報通信の分野へと事業領域を拡げ、安全・安心な社会づくりを目指しております。

目 次

株主の皆様へ……………	1	損益計算書（個別）（要旨）……………	5
決算ハイライト（企業集団・連結）……………	3	株主資本等変動計算書（個別）……………	5
連結決算の概況		TOPICS……………	6
連結貸借対照表（要旨）……………	4	株式の状況……………	8
連結損益計算書（要旨）……………	4	会社の概況……………	8
連結株主資本等変動計算書……………	4	事業所……………	9
個別決算の概況		取締役、監査役及び役付執行役員……………	9
貸借対照表（個別）（要旨）……………	5		

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申しあげます。
さて、このたび第125期（2020年4月1日～2021年3月31日）の決算につきまして、事業の経過とあわせてご報告申しあげます。

事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に伴い、企業収益・個人消費ともに、低調に推移いたしました。加えて、米中貿易摩擦の激化をはじめとする海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の要因から、先行き不透明な状況となっております。

防災・情報通信業界におきましても、感染拡大防止による経済活動の停滞や、企業間競争による低価格化の進行、原材料価格・労務費の上昇による工事コストの高騰等、収益に影響を及ぼすリスクが継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、全社を挙げて営業活動を推進してまいりましたが、東京オリンピック・パラリンピック関連需要が一段落し、国内の建設需要が踊り場を迎えた中、主に海外で、新型コロナウイルス感染症に伴う影響を受けたことにより、受注高は77,726百万円（前年同期比0.5%減）、売上高は76,567百万円（同4.9%減）となりました。一方、利益におきましては、売上高が減少したものの、リモートワークの推進により、旅費交通費を含む費用全体の支出低減を図ったことから、営業利益は5,180百万円（同1.0%減）と減少しましたが、経常利益は5,273百万円（同1.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,825百万円（同2.3%増）と増加しました。

事業別の概況は次のとおりであります。

防災事業の火災報知設備と消火設備につきましては、新築需要を取り込むと同時に、新築受注からメンテナンス受注に至る部門間の連携強化によって、既存物件に対するリニューアル提案営業を推し進めてまいりました。また海外においては、新製品を基軸に、新たに建物規模の大きな市場へ事業領域を広げる活動を含め、営業を推進してまいりました。

以上の結果、防災事業の受注高は64,573百万円（同1.1%減）、売上高は63,629百万円（同5.8%減）となりました。

情報通信事業等の情報通信設備と防犯設備等につきましては、防災事業と同様の建設市場環境下で、事業の選択と集中を進めながら、主にアクセスコントロール設備や放送・インターホン設備に関する国内新築・リニューアルの提案営業を展開してまいりました。

以上の結果、情報通信事業等の受注高は13,153百万円（同3.1%増）、売上高は12,938百万円（同0.6%減）となりました。

対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、東京オリンピック・パラリンピック関連需要が一段落し、国内の建設需要の踊り場を迎えている上、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に伴う経済活動の停滞や、企業間競争による低価格化の進行、原材料価格・労務費の上昇による工事コストの高騰等、収益に影響を及ぼすリスクが顕在化しております。

このような環境の中、当社グループは、新たな中期経営計画（2021～2023年度）「VISION2023」を策定し、経営理念である「人々に安全を」「社会に価値を」「企業をとりまく人々に幸福を」を具現化し、企業価値向上と持続可能な社会に一層の貢献を果たすべく、企業体質変革を実現します。



(経営目標)

「将来への戦略投資」を確実に実行し、「経営体質改善」と「財務基盤強化」により、「営業利益率」の改善を目指し、「ROE」を維持します。

財務指標 2023年度(計画)	売上高	803億円
	営業利益	60億円
	売上営業利益率	7.5%
	自己資本利益率(ROE)	10.0%以上

(経営施策)

①「競争優位性の高いビジネスモデル」を追求し、持続的成長を実現します。

国内事業につきましては、効率的な顧客循環サイクルに進化させるために、以下の施策に取り組みます。

防災事業につきましては、CRM（営業管理システム）を最大活用し、効果的に新築・リニューアル需要を取り込みます。また、メンテナンス事業は更なる安定成長を目指し、業務品質の向上を続けながら、デジタル技術を活用した付加価値サービスの提供等、新たな試みに着手します。

情報通信事業等につきましては、更なる市場成長が見込まれるセキュリティ分野へ注力するとともに、アライアンス先との連携を強化し、提案型営業のビジネスモデルの確立を目指します。

海外事業につきましては、継続する市場成長を背景に、当社の成長シナリオの中心として位置付けます。戦略製品として市場投入した新型受信機を軸に、火災報知設備を構成する製品群のシステム販売を進めるとともに、建物規模の大きな市場や新規顧客へ営業領域を広げる等、市場の深耕を進めます。また、欧州、米国、アジアパシフィックの主要地域を中心に、地域ごとの最適なビジネスモデルを再構築し、当社の強みである技術サポート力を活かしながら、海外事業の着実な伸長を目指します。

②持続的な成長を支えるモノづくり基盤を強化します。

将来に向けた基礎研究や要素技術開発を強化し、100年を超えてなお成長・発展する土台を作り、中長期的な視点で「モノづくり力」を高めます。また、国内・海外ともに、将来にわたって、高品質で、コスト競争力のある製品を最短の納期で提供できるよう、商品企画・商品開発・部品調達・生産技術・製造等の広義のサプライチェーンマネジメントを再構築するとともに、新たな付加価値商品の創出に向けた取り組みを推進します。

③環境変化に適応した経営改革で将来の競争優位性を高めます。

当社グループの持続的な成長を図るため、競争力強化に向けたグローバル・高度専門人材の積極登用や、ジョブ型人事制度の整備、高齢者や女性の更なる能力発揮機会の提供等、多様性を経営に活かす施策を展開します。また、資本効率を意識した事業運営により、財務の健全性の維持・向上に努めるとともに、DX（デジタル・トランスフォーメーション）・環境・社会貢献等、将来への戦略投資については、投資マネジメントの精度向上を図りつつ、着実に実行します。

当社グループは、防災事業を核とする企業活動を通して安全・安心な社会の構築に貢献するという経営目標のもと、高品質な製品・システムの提供や、収益性を重視した製造・販売・施工・保守体制の充実を図ってまいります。また、新たに制定した「グループESG基本方針」に従って、健全で透明性の高いコーポレート・ガバナンスの充実や脱炭素社会の実現に向けた活動の推進を図るとともに、将来の労働力の変化を見据えた就労環境の整備や健康経営の推進等により、多様な価値観を持つ人材が個性や能力に応じて活躍できる組織を構築し、社会と共生していく「魅力あるグローバルブランド」に向けて挑戦してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きなお一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月

代表取締役社長執行役員

山形 明大

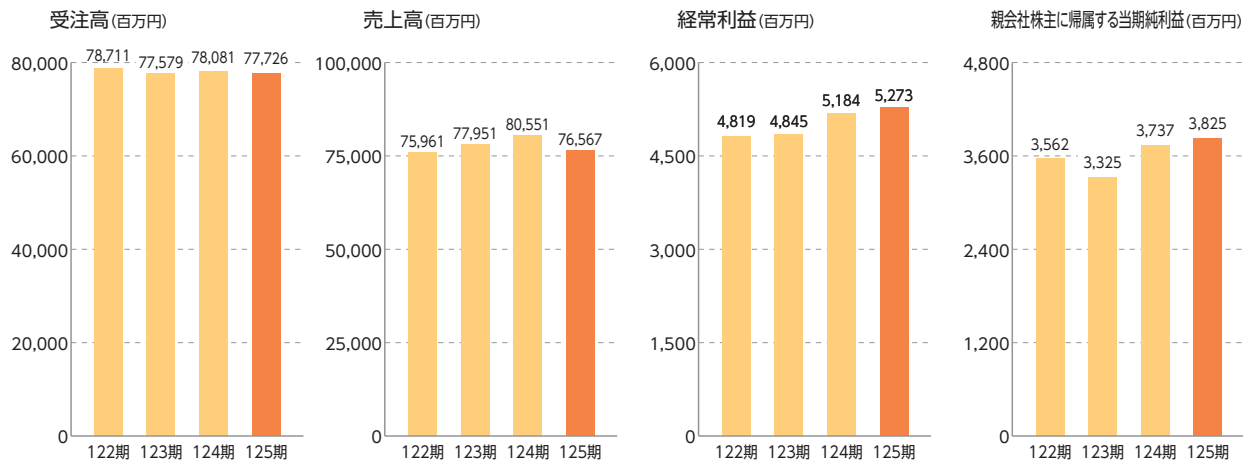


決算ハイライト（企業集団・連結）

	第122期	第123期	第124期	第125期
受 注 高（百万円）	78,711	77,579	78,081	77,726
売 上 高（百万円）	75,961	77,951	80,551	76,567
経 常 利 益（百万円）	4,819	4,845	5,184	5,273
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	3,562	3,325	3,737	3,825
1 株 当 たり 当 期 純 利 益（円）	142.30	132.85	149.28	152.75
総 資 産（百万円）	59,953	62,457	63,458	67,626
純 資 産（百万円）	29,521	32,187	34,481	39,014
自 己 資 本 比 率（％）	49.0	51.3	54.1	57.5
1 株 当 たり 純 資 産（円）	1,174.26	1,280.40	1,371.38	1,552.01

※1株当たり当期純利益の金額は、期中平均発行済株式数により、また1株当たり純資産は期末発行済株式の総数により算出しております。なお、それぞれ自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）を第123期から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。当該会計基準等を遡って適用し、第122期については、組替後の数値を記載しております。



連結決算の概況

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目		前連結会計年度 2020年3月31日現在	当連結会計年度 2021年3月31日現在
資産の部	流動資産	45,621	49,353
	固定資産	17,836	18,272
	有形固定資産	9,553	9,485
	無形固定資産	1,372	1,086
	投資その他の資産	6,909	7,700
資産合計		63,458	67,626
負債の部	流動負債	22,351	22,032
	固定負債	6,624	6,579
	負債合計	28,976	28,612
純資産の部	株主資本	35,045	38,197
	資本金	3,798	3,798
	資本剰余金	2,812	2,812
	利益剰余金	32,958	36,104
	自己株式	△ 4,523	△ 4,517
	その他の包括利益累計額	△ 709	667
	その他有価証券評価差額金	526	1,143
	土地再評価差額金	△ 641	△ 641
	為替換算調整勘定	△ 922	△ 472
	退職給付に係る調整累計額	327	637
	非支配株主持分	145	149
	純資産合計	34,481	39,014
	負債・純資産合計	63,458	67,626

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	当連結会計年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
売上高	80,551	76,567
売上原価	54,934	51,690
売上総利益	25,617	24,876
販売費及び一般管理費	20,383	19,696
営業利益	5,234	5,180
営業外収益	142	184
営業外費用	192	90
経常利益	5,184	5,273
特別利益	4	4
特別損失	41	4
税金等調整前当期純利益	5,147	5,273
法人税、住民税及び事業税	1,544	1,459
法人税等調整額	△ 158	△ 26
当期純利益	3,761	3,840
非支配株主に帰属する 当期純利益	23	15
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,737	3,825

連結株主資本等変動計算書

（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	3,798	2,812	32,958	△4,523	35,045	526	△641	△922	327	△709	145	34,481
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△679		△679							△679
親会社株主に帰属する当期純利益			3,825		3,825							3,825
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分				6	6							6
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						617		449	309	1,376	4	1,380
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,145	6	3,151	617	—	449	309	1,376	4	4,532
当連結会計年度末残高	3,798	2,812	36,104	△4,517	38,197	1,143	△641	△472	637	667	149	39,014



個別決算の概況

貸借対照表 (個別) (要旨)

(単位: 百万円)

科 目		前事業年度 2020年3月31日現在	当事業年度 2021年3月31日現在
資産の部	流動資産	37,625	40,323
	固定資産	19,250	19,719
	有形固定資産	8,028	8,052
	無形固定資産	1,061	840
	投資その他の資産	10,159	10,826
資産合計		56,875	60,043
負債の部	流動負債	20,227	19,834
	固定負債	6,152	6,382
	負債合計	26,380	26,217
純資産の部	株主資本	30,599	33,321
	資本金	3,798	3,798
	資本剰余金	2,812	2,812
	利益剰余金	28,512	31,229
	自己株式	△ 4,523	△ 4,517
	評価・換算差額等	△ 104	503
	その他有価証券評価差額金	536	1,145
	土地再評価差額金	△ 641	△ 641
	純資産合計	30,494	33,825
	負債・純資産合計	56,875	60,043

損益計算書 (個別) (要旨)

(単位: 百万円)

科 目	前事業年度 2019年4月 1 日から 2020年3月31日まで	当事業年度 2020年4月 1 日から 2021年3月31日まで
売上高	67,714	64,435
売上原価	47,472	44,627
売上総利益	20,241	19,808
販売費及び一般管理費	16,199	15,803
営業利益	4,042	4,004
営業外収益	501	630
営業外費用	139	60
経常利益	4,404	4,574
特別利益	—	0
特別損失	39	3
税引前当期純利益	4,365	4,571
法人税、住民税及び事業税	1,241	1,240
法人税等調整額	△ 147	△ 65
当期純利益	3,271	3,396

株主資本等変動計算書 (個別)

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本									評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 別途 積立金	利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
当事業年度期首残高	3,798	2,728	83	2,812	672	3,136	24,704	28,512	△4,523	30,599	536	△641	△104	30,494
当事業年度中の変動額														
剰余金の配当							△679	△679		△679				△679
当期純利益							3,396	3,396		3,396				3,396
自己株式の取得									△0	△0				△0
自己株式の処分									6	6				6
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）											608		608	608
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,716	2,716	6	2,722	608	—	608	3,330
当事業年度末残高	3,798	2,728	83	2,812	672	3,136	27,420	31,229	△4,517	33,321	1,145	△641	503	33,825

クラウド型火災情報共有システムの実証実験を実施

火災発生時の初動対応を迅速化させることを目的としたクラウド型火災情報共有システムを構築し、オフィスビルで実証実験を行いました。本システムは、複数事業者がクラウド上で火災情報を活用する業界初の取り組みとなります。

● 実証実験の概要

自動火災報知設備は現状、防災センター等に設置されている火災受信機に各種情報を表示させることを主な目的として設計されており、情報の外部送信や2次利用の範囲は限定的となっております。そのため、巡回中の警備員や設備監視員への情報共有は、防災センターから電話や無線等を使用し、人を介して行われております。

当社は、「巡回警備員への火災情報の直接伝達」「関係者間でのコミュニケーション内容の自動テキスト共有」が火災発生時の初動対応の迅速化につながると考え、クラウド型火災情報共有システムを構築しました。

<クラウド型火災情報共有システム>

火災受信機の火災情報は、警備員等が携行する業務用スマートフォンにクラウド型火災情報共有システムを通じて同時に通知されます。



今回の実証実験では、警備会社とビル管理会社の協力を得て、自動火災報知設備が作動してから現地確認を完了するまでの時間を計測しました。その結果、防災センターから現地に駆け付けける場合の理論値^(注)より最大2分短縮できること、最寄りの巡回警備員が駆け付けける場合は所要時間を33秒短縮できることを確認しました。

当社は今後、本実証実験で得られた結果をもとにシステムの改善を進め、実用化を目指してまいります。

(注) 理論値

防災センター評価（東京都火災予防条例第55条2の2）の計算方法をもとに算出。当該オフィスビルで、防災センターから現地に駆け付け、確認を完了するまでの想定時間。

超高感度煙検知器の新製品のお知らせ

現行品の超高感度煙検知器について、当社の確立した精度の高い検出方式はそのままに、使い勝手と機能向上、軽量化を図りました。

● 超高感度煙検知器の機能

専用の空調設備にて室内の温度管理を行っているサーバールームや、塵や埃を発生させてはならない半導体工場等のクリーンルームにおいては、火災で発生した煙が室内全体に拡散・希釈化されるため、一般の煙感知器では感知しにくい状態になります。

超高感度煙検知器は、このような環境下における拡散・希釈された薄い煙についても、非常に早い段階で検知し火災の延焼を防ぐことができます。なお、煙検知能力は、一般煙感知器の最大2,000倍の感度を有しております。

● 超高感度煙検知器の新製品（SZB-NA型）の特長

① 操作性の向上

音響停止と移報^(注)停止スイッチを表示・操作パネル部に追加することで作業・操作性を向上させました。

② 視認性を向上させたデザイン (カラーユニバーサルデザイン取得)

表示・操作パネル部に煙濃度を20段階で表すバーグラフを追加することで、検知器単体でも煙濃度のレベルを確認できるようにしました。また、7セグメント表示器を追加し、全面パネルを外さなくても障害内容の確認ができるよう改善しました。

③ 筐体樹脂化による軽量化

現行品（質量約3.7kg）に比べ約20%の軽量化（約3.0kg）を実現しました。



(SZB-NA)

表示・操作パネル部

(注) 移報
超高感度煙検知器から出力される警報信号等を他の設備へ出力する機能。

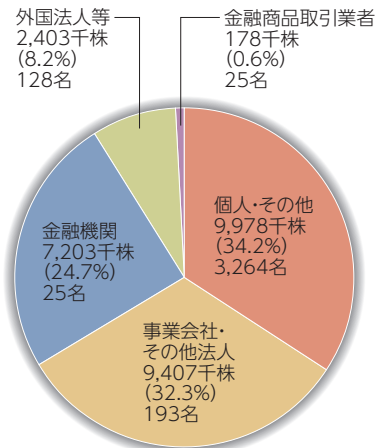
株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数 57,600千株
 発行済株式の総数 29,172千株
 期末株主総数 3,635名 (前期末比89名減)
 大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
総合警備保障株式会社	4,380千株	17.4 %
東京海上日動火災保険株式会社	2,359	9.4
三和ホールディングス株式会社	2,274	9.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	972	3.9
トーア再保険株式会社	850	3.4
ホーチキ従業員持株会	735	2.9
重田康光	621	2.5
三菱UFJ信託銀行株式会社	612	2.4
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	579	2.3
エア・ウォーター株式会社	500	2.0

(注) 1. 当社は、自己株式を3,997,443株保有しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



(注) 1. 記載株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 自己株式3,997,443株は、個人その他に含めております。

会社の概況 (2021年3月31日現在)

設立 1918年4月2日
 資本金 37億9,800万円
 営業商品目録

火災報知設備	自動火災報知設備、非常警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、防排煙制御設備、住宅用火災警報器
消火設備	スプリンクラー消火設備、共同住宅用スプリンクラー消火設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、トンネル防災システム
情報通信設備	テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、地上デジタル放送小規模中継器、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備、ネットワークカメラシステム
防犯設備等	防犯設備、出入管理システム、鍵管理システム

従業員 2,060名〔246名〕従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託、臨時従業員数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。



事業所 (2021年3月31日現在)

本
支
支

社
店
社

東京都品川区上大崎二丁目10番43号
東京（東京都品川区）、横浜、名古屋、関西（大阪府東大阪市・大阪市）
北海道（北海道札幌市）、東北（宮城県仙台市）、新潟、上信越（群馬県高崎市）、
北関東（埼玉県さいたま市）、西関東（東京都八王子市）、千葉、静岡、豊田、京都、
神戸、四国（香川県高松市）、中国（広島県広島市）、九州（福岡県福岡市）

営 業 所

盛岡、福島、長野、宇都宮、丸の内（東京都千代田区）、川崎、富山、金沢、岡山、
福山、松江、山口、北九州、熊本、鹿児島、宮崎、台湾

工 場
研 究 所
子 会 社 等

町田（東京都町田市）、宮城（宮城県角田市）、茨城（茨城県結城郡）

開発研究所（町田・宮城工場に併設）

ホーチキ商事株式会社

ホーチキ茨城電子株式会社

ホーチキエンジニアリング株式会社

関西ホーチキエンジニアリング株式会社

水戸ホーチキ株式会社

ホーチキアメリカコーポレーション（米国）

ホーチキヨーロッパ(U.K.) リミテッド（英国）

ホーチキオーストラリアPTYリミテッド（豪州）

ホーチキサービスS.de R.L.de C.V.（メキシコ）

ホーチキメキシコS.A.de C.V.（メキシコ）

ケンテックエレクトロニクスリミテッド（英国）

ホーチキミドルイーストFZE（ドバイ酋長国）

ホーチキアジアパシフィック PTE リミテッド
（シンガポール共和国）

ホーチキイタリアSRL a s.u.（伊国）

ホーチキタイランドリミテッド（タイ王国）



取締役、監査役及び役付執行役員 (2021年6月25日現在)

代表取締役会長

金 森 賢 治

常務執行役員

森 敏

取 締 役

中 野 秀 代

代 表 取 締 役
社長執行役員

山 形 明 夫

常務執行役員

小 林 靖 治

取 締 役
上席執行役員

天 野 潔

取 締 役
専務執行役員

細 井 元

常務執行役員

米 澤 道 裕

監査役（常勤）

平 井 裕 次

取 締 役
常務執行役員

伊 谷 一 人

常務執行役員

八 木 公 彦

監査役（常勤）

中 村 匡 秀

取 締 役
常務執行役員

吉 本 康 弘

取 締 役

植 村 裕 之

監 査 役

田 中 誠

取 締 役

野 口 知 充

監 査 役

安 達 美奈子

(注) 1. 取締役のうち、植村裕之氏、野口知充氏及び中野秀代氏は、社外取締役であります。

2. 監査役のうち、田中誠氏及び安達美奈子氏は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使	3月31日
株主確定日	3月31日
期末配当金受領	3月31日
株主確定日	3月31日
その他の基準日	上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告のうえ設定いたします。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 東京証券取引所（市場第1部）
上場金融商品取引所	6745
証券コード	100株
単元株式数	電子公告により行います。
公告の方法	公告掲載URL https://www.hochiki.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内

<URL> <https://www.hochiki.co.jp/>
当社に関する最新動向や情報をお伝えしております。

